

**令和 6 年度
中山間地域振興に関する取組方針**

上 越 市

1 基本的な考え方

市では、上越市中山間地域振興基本条例（以下「条例」という。）第1条に規定する目的、第3条に規定する基本理念などに基づき、中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、市民全体で中山間地域を支え、市民が安全・安心に住み続けることができる地域社会の実現を図っていく。

施策の実施にあたっては、第7次総合計画及びそれに基づく各種計画との整合を図りながら、条例第6条に規定する7つの指針により事業を区分し、実効性のある事業展開を図ることにより、中山間地域における「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現を目指す。

2 中山間地域の振興に向けた取組方針

(1) 自然環境の保全

- 市民全体で将来にわたり森林を健全に守り育てる意識を醸成するとともに、水源涵養など中山間地域が持つ多面的機能の維持・増進及び自然環境の保全に資する事業を実施する。

(2) 市民の意識の共有化

- 中山間地域の資源やそれらが生み出す恩恵は地域住民のみが受けているのではなく、市民共有の財産であることを理解し合い、市民全体で支える意識を醸成する。

(3) 生活環境の向上

- 中山間地域における生活にしみよさを実感することができるよう、利用しやすい移動手段の実現に取り組むほか、道路の維持や雪対策により安全・安心な日々の暮らしを確保するとともに、地域における支え合い体制づくりなど中山間地域の実情に応じた支援策を実施する。

(4) 産業の振興

- 地域での話し合いにより定めた農地利用や地域農業の方向性に基づく地域主体の取組を資金と人材育成の両面で後押しするほか、農業所得と中山間地域の価値や魅力の向上を図るため、棚田米の販売促進活動等の取組を一層推進する。
- 地域産業の活力が持続的に発揮され、地域経済の活性化が図られるよう、事業者や商工団体等の主体的な取組を支援する。

(5) 定住の促進

- コミュニティの維持や地域農業の担い手確保に向け、集落等と連携し、中山間地域への移住と定住を促進する。

(6) 地域間交流の推進

- 中山間地域の資源を活用し、都市部や同じ中山間地域に居住する多様な主体との交流を促進することにより、中山間地域の魅力を発信し、交流人口の拡大と地域の活力向上につなげる。

(7) 自主的取組への支援

- 共同作業や共同活動の維持が困難となっている集落に将来を考える話し合い等を促し、自主的・主体的な地域づくり活動が継続的に行われるよう支援する。

3 事業展開

(1) 条例の基本理念の具現化に向けた取組

中山間地域の現状・課題を条例における7つの指針により整理し、関連付けるとともに、第7次総合計画及びそれに基づく各種計画との整合を図り、7つの指針を踏まえた取組の具現化を図る。

(2) 各種課題に対する部局横断的な連携強化

地域政策課が中心となり、事業進捗の確認や中山間地域の実態等の情報共有、各種課題に対する施策の検討を行う等、庁内の連携を強化する。

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

○「施行区域」欄の「全域」とは、上越市中山間地域振興基本条例における中山間地域をいう。
 なお、中山間地域を含む全市域を対象とする事業もこの「全域」に含む。

中山間地域：金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、
 中郷区、板倉区、清里区及び名立区（ただし都市計画法に規定する用途地域を除く）

1. 自然環境の保全

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							1,333,096	1,326,715	△ 6,381		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
自然環境の保全	1	継続	環境部	環境政策課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業	金谷区	16,414	17,563	1,149	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	
	2	新規	環境部	環境政策課	(環境政策総務事業) 環境政策総務事業	全域	5,917	4,118	△ 1,799	○第4次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画で定める、環境汚染の防止や脱炭素社会への移行の促進等の望ましい環境像実現に向けた環境施策を推進する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	3	新規	環境部	環境政策課	(脱炭素社会推進事業) 脱炭素社会推進事業	全域	43,215	5,782	△ 37,433	○昨年度に引き続き、第2次地球温暖化対策実行計画で定める、行政における再生可能エネルギーの率先導入に着手するとともに、市民・事業者の取組の促進、産業界との連携体制の構築等、計画を推進していくための事業の具体化を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	4	新規	環境部	環境政策課	(自然環境保全推進事業)自然環境保全推進事業	全域	6,804	7,517	713	○豊かな自然環境が残る地域において地域の団体等が行う各種保全活動を支援するとともに、地域の豊かな自然環境の保全を行いながら、人の自然に対する見方や考え方を見直す機会となる事業を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	5	新規	環境部	環境政策課	(鳥獣保護管理事業) 鳥獣保護管理事業	全域	7,941	6,986	△ 955	○野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、有害鳥獣捕獲許可を通じて鳥獣保護及び管理並びに狩猟の適正化を図る。 ○地域に生息する野生鳥獣目撃情報等を収集し、野生鳥獣に関する正しい知識や人身被害の防止方法等とあわせて啓発する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	6	新規	環境部	生活環境課	(生活環境保全美化対策事業) ごみヘルパー事業	全域	776	1,213	437	○高齢者世帯等に対し、ごみの分別及び搬出の支援を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	7	新規	環境部	生活環境課	(生活環境保全美化対策事業) 不法投棄回収事業	全域	1,103	1,396	293	○不法投棄物を早期に回収し環境汚染と不法投棄の誘発を防止する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	8	新規	環境部	生活環境課	(ごみ収集運搬事業) 家庭ごみ有料化事業	全域	214,200	230,940	16,740	○ごみ処理の有料化により、ごみの排出抑制や再利用促進を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
自然環境の保全	9	継続	農林水産部	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業推進事業	全域	50,616	54,932	4,316	○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組を行う。併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ○有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得及び農業生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に係る経費を支援する。 ○河川堤防等の雑草から隣接水田に飛来するカメムシ類の加害による米の品質低下を防ぐため、河川敷の草木・雑草の刈払い等を実施する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	10	継続	農林水産部	農林水産整備課	(農業用施設等維持管理費) 多面的機能支払補助金	全域	931,134	931,331	197	○地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額
	11	継続	農林水産部	農林水産整備課	(市民の森管理運営費) くわどり市民の森維持管理運営費	谷浜・桑取区	14,945	26,353	11,408	○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めるとともに、森林整備を進め水源涵養など森林の持つ多面的機能を向上させる。
	12	拡充	農林水産部	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林整備活用推進事業	全域	6,697	5,488	△ 1,209	○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化とともに、ICTを活用したスマート林業の導入を図る。 ・保育間伐 A=10.2ha ・スマート林業導入効果調査 2か所 ※予算額は市全域に係る予算額
	13	継続	農林水産部	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金	全域	14,314	17,028	2,714	○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	14	新規	農林水産部	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 南葉高原キャンプ場管理運営費	金谷区	13,136	9,276	△ 3,860	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。
	15	新規	農林水産部	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 菖蒲高原緑地休養広場管理運営費	大島区	5,655	6,569	914	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。
	16	新規	農林水産部	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) やすらぎの森大島管理運営費	大島区	229	223	△ 6	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。

2. 市民の意識の共有化

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
合 計										
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。							16,798	17,966	1,168	
市民の意識の共有化	1	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域の公益性維持の必要性に関する普及啓発	全域	0	0	0	○市役所木田庁舎やオーレンプラザなど市内5か所の中山間地域情報コーナーで中山間地域の魅力や価値などを市民に広く情報発信し、市民全体で中山間地域を支えることの必要性について意識を醸成する。
	2	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業	全域	384	403	19	○企業や団体、個人に対してボランティア活動を呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。
	3	継続	環境部	環境政策課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業 【再掲】	金谷区	16,414	17,563	1,149	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。

3. 生活環境の向上

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							7,611,606	8,614,453	1,002,847		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
交通通信体系の整備	1	継続	総合政策部	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など	全域	96,746	107,489	10,743	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	2	拡充	総合政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業など	複数区	19,587	40,808	21,221	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、頸城区、板倉区、清里区、名立区 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対する支援を拡充する。 ・対象区:金谷区、柿崎区、三和区、中郷区 ○オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを運行する。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、板倉区(導入に向けた準備) ※安塚区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「バス運行対策費補助金」に、大島区及び牧区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「スクールバス等運行事業」に計上 ※予算額には中山間地域以外の地域における事業費を含む。	
	3	継続	総合政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金	全域	442,403	459,030	16,627	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期58系統、後期55系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	4	新規	総合政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) 上越市地域公共交通活性化協議会負担金	全域	1,150	1,151	1	○市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、バス路線の再編・見直し等を進めるとともに、地域公共交通の利用促進に取り組む。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	5	継続	総合政策部	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(浦川原区)	浦川原区	5,364	5,765	401	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	
	6	継続	総合政策部	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(大島区)	大島区	2,348	2,152	△ 196	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	
	7	継続	健康福祉部	地域医療推進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業	吉川区	4,249	4,228	△ 21	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。	
	8	継続	健康福祉部	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援	金谷区	3,423	3,135	△ 288	○中ノ俣地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	
	9	継続	教育委員会	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業	複数区	163,373	206,250	42,877	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区 ※令和6年度予算額は桑取線バス負担金+対象地域10区の小事業費の合計額(スクールバス運行委託費のほか、スクールバス購入費、維持費を含む)	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
生活環境の整備	1	継続	総合政策部	地域政策課	(冬期生活安全・安心確保事業) 冬期生活安全・安心確保事業	複数区	5,400	5,400	0	○冬期間における中山間地域の生活環境を維持するため、集落等に委託し、生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を実施する。 ・対象区等: 金谷区、牧区、柿崎区、吉川区のうち9地区13集落
	2	新規	総合政策部	地域政策課	(コミュニティプラザ整備事業) コミュニティプラザ整備事業	複数区	15,003	24,733	9,730	○地域における多様な市民活動の場として適切に維持管理するため、コミュニティプラザの長寿命化に必要な各種の工事等を行う。 ・対象区: 安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区及び名立区
	3	新規	環境部	生活環境課	(ごみ処理対策事業) 最終処分場整備事業	全域	110	355	245	○市内の経済活動を支えるとともに災害対応の強化を図るため、県が進める上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組に協力・支援を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	4	継続	防災危機管理部	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援	全域	4,569	25,257	20,688	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	5	継続	防災危機管理部	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防水利施設の整備 (消火栓の新設)	中郷区	5,135	4,308	△ 827	○消防水利未充足箇所に多雪式消火栓を新設し、消防水利を確保する。
	6	継続	防災危機管理部	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防水利施設の整備 (既設消火栓の改良)	複数区	11,248	8,638	△ 2,610	○既設の地上式消火栓の多雪型消火栓への改良等を行う。 ・対象区: 金谷区、柿崎区
	7	継続	防災危機管理部	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防器具置場整備	複数区	528	7,373	6,845	○消防器具置場等の新設・撤去を行う。 ・対象区: 谷浜・桑取区、安塚区、吉川区、清里区
	8	継続	防災危機管理部	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防備品整備	複数区	28,182	28,854	672	○消防積載車及び可搬消防ポンプを更新する。 ・対象区(消防積載車): 浦川原区、大島区、名立区 ・対象区(可搬消防ポンプ): 浦川原区、清里区
	9	新規	防災危機管理部	危機管理課	(災害対策費) 防災行政無線整備事業	全域	11,181	106,146	94,965	○現行のシステムが機器の更新時期を迎えており、市民へのきめ細やかな情報伝達を継続するとともに、既存の設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期防災行政情報伝達システムへの更新を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	10	継続	都市整備部	道路課	(道路維持費) 道路防災事業	複数区	204,642	416,689	212,047	○市道の法面対策工事等を実施し、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。 ・対象区(9区27路線) 谷浜・桑取区 高住長浜線ほか3路線 安塚区 行野樽田線ほか2路線 浦川原区 川南線ほか1路線 大島区 細越大新田線ほか2路線 牧区 牧飯山線ほか3路線 柿崎区 黒岩芋ノ島線ほか2路線 板倉区 孤立機織線ほか1路線 清里区 上深沢上田島線 名立区 十菅平線ほか4路線
	11	継続	都市整備部	道路課	(橋梁維持費) 橋梁維持費 ※橋長15m以上	複数区	241,164	359,953	118,789	○上越市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁修繕を実施する。 ・対象区(4区7橋) 柿崎区 1橋(下条上直海線) 吉川区 1橋(東田中下中条線) 板倉区 3橋(上福田新田線ほか) 名立区 2橋(山口線ほか)

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
生活環境の整備	12	継続	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 市道黒田2号線	金谷区	6,314	7,613	1,299	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・用地買収 A=310㎡ ・物件補償 一式
	13	継続	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 市道有間川茶屋ヶ原線	谷浜・桑取区	31,460	8,572	△ 22,888	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・用地買収 A=4,050㎡ ・物件調査 一式 ・物件補償 一式 ・伐木伐根 一式
	14	継続	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 市道馬正面川井線	柿崎区	3,824	4,850	1,026	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・合併施工負担金 一式
	15	継続	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 市道鷹山線	柿崎区	19,267	13,644	△ 5,623	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=80m W=0.3m ・物件補償 一式
	16	継続	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 市道川井村中線	柿崎区	3,366	4,169	803	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・用地測量・調査 一式
	17	継続	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 市道丸田中央甲線	名立区	2,171	26,543	24,372	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・道路改良 L=50m W=6.4m(待避所)
	18	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 市道梨ノ木線	大島区	4,070	18,572	14,502	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・用地買収 A=90㎡ ・道路改良 L=52m W=6.0m
	19	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 市道芋ノ坪高尾線	牧区	0	4,631	4,631	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=76m W=0.3m
	20	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 市道三ツ屋浜村中線	柿崎区	0	17,974	17,974	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=150m W=0.3m
	21	継続	都市整備部	道路課 (雪対策室)	(消融雪施設管理費) 消融雪施設管理費	複数区	74,646	119,328	44,682	○消融雪施設の老朽化が進んでいるため、消雪パイプの更新や井戸の掘削、流雪溝取水施設の更新などを行う。 ・対象区 浦川原区 有島地内 清里区 馬屋字内線 中郷区 稲荷山坂本線
	22	継続	都市整備部	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 道路除雪管理システム	全域	23,826	23,177	△ 649	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより効率的な除雪に努める。 ※予算額は市全域に係る予算額
	23	継続	都市整備部	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 小型除雪機購入費補助 事業	全域	2,400	4,800	2,400	○除雪車の入ることができない狭い道路や、高齢者が住む家の前を、地域の住民が協力して除雪するために小型除雪機を購入する際の費用の一部を助成し、冬期間における市民生活の安全・安心を確保する。 ※予算額は市全域に係る予算額

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
生活環境の整備	24	新規	都市整備部	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 除雪機械購入費	複数区	325,611	371,037	45,426	○車体の老朽化により、当初の能力を 発揮できなくなっている除雪車を更新 し、冬期間における市道の円滑な交 通を確保する。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島 区、柿崎区、吉川区
	25	継続	都市整備部	河川海岸砂 防課	(河川管理費) 緊急自然災害防止対策 事業	複数区	67,221	57,392	△ 9,829	○河川構造物の崩落防止対策などを 実施し、災害の発生予防、拡大防止 を図る。 ・対象区:金谷区、安塚区、大島区、 牧区、板倉区、清里区、名立区 ・実施内容:崩落防止対策工事など
	26	新規	都市整備部	河川海岸砂 防課	(河川管理費) 緊急しゅんせつ推進事業	複数区	0	3,071	3,071	○河川に堆積している土砂撤去や雑 木除去などの計画的な維持管理を実 施し、災害の発生予防、拡大防止を 図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、清里区、名立 区 ・実施内容:河道掘削
	27	継続	都市整備部	河川海岸砂 防課	(砂防事業費) 地すべり巡視業務	複数区	10,883	11,046	163	○新潟県地すべり巡視業務委託要領 に基づき、地すべり発生の危険性が 高い区域において、地すべり巡視員 による巡視活動を行い、地すべりの兆 候や土砂の崩落を早期に発見し、土 砂災害を未然に防止する。 ・対象区:金谷区、谷浜・桑取区、安塚 区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎 区、吉川区、板倉区、清里区、名立区
	28	継続	都市整備部	河川海岸砂 防課	(砂防事業費) 急傾斜地崩壊対策事業	中郷区	2,000	1,200	△ 800	○中郷区藤沢地内において、県が事 業主体となり実施する急傾斜地崩壊 対策事業に対して、市が事業費の一 部を負担金として支出する。 ・対策工事 一式
	29	継続	都市整備部	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 克雪すまいづくり支援事 業	全域	9,350	7,700	△ 1,650	○雪下ろしに伴う負担軽減及び危険 を防止し、住環境の改善等を図るた め、大潟区及び頸城区を除く地域の 克雪住宅の整備等に要する経費の一 部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額
	30	継続	都市整備部	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 屋根雪下ろし命綱固定ア ンカー等設置費補助金	全域	6,000	7,000	1,000	○住宅等の屋根雪下ろしにおける転 落事故の防止のため、命綱固定アン カー等の設置に係る費用の一部を補 助する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	31	新規	都市整備部	生活排水対 策課	(下水道事業) 特定環境保全公共下水 道汚水整備事業	複数区	8,916	7,361	△ 1,555	○生活環境の改善、公共用水域の水 質保全を図るため、特定環境保全公 共下水道区域において、接続樹設置 工事を行う。 ・該当区:浦川原区、中郷区、板倉 区、名立区
	32	新規	都市整備部	生活排水対 策課	(下水道事業) 浄化センター機能高度化 事業	複数区	157,473	226,357	68,884	○公共下水道ストックマネジメント修 繕・改築計画に基づき、施設全体の長 寿命化を図るため、設備の更新及び 施設の耐震化を計画的に行う。 ・該当区:浦川原区、柿崎区、板倉区
	33	新規	都市整備部	生活排水対 策課	(下水道事業) 農業集落排水処理施設 機能強化対策事業	複数区	343,125	637,099	293,974	○最適整備構想に基づき、施設全体 の長寿命化を図るため、設備等の改 築更新を計画的に行う。 ・該当区:合併前上越、頸城区、三和 区、名立区
34	新規	健康福祉部	福祉課	(障害者住宅整備補助 金)障害者向け住宅リ フォーム助成	全域	924	1,152	228	○障害のある人が住み慣れた住宅で 安心して自立した生活を送れるよう、 専用居室の改造等に必要の費用を助 成し、身体状況に適した住環境整備 を促進するとともに、経済的負担の軽 減を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額	
35	継続	健康福祉部	生活援護課	(要援護世帯除雪費助成 事業) 要援護世帯除雪費助成 事業	全域	58,798	59,293	495	○自らの力で除雪することが困難な要 援護世帯への除雪作業に要する費用 の一部助成を通して、冬期間における 雪害事故を防止し、安心して暮らすこ とができるよう支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
生活環境の整備	36	新規	健康福祉部	高齢者支援課	(住宅環境整備事業) 高齢者向け住宅リフォーム助成事業	全域	9,781	9,455	△ 326	○高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助することにより、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額
	37	継続	健康福祉部	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 生活支援ハウス運営費(牧区)	牧区	5,610	4,619	△ 991	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員20人
	38	継続	産業部	産業政策課	(商業振興支援事業) 大島やまざくら管理運営業務	大島区	4,707	13,104	8,397	○人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、高齢者等交通弱者の買物の利便性を確保するため、指定管理者に委託し、大島やまざくらを運営するとともに、買物弱者向けに移動販売車を運行する。
	39	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 棚田地域振興事業	全域	293	534	241	○人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、棚田地域振興協議会の運営を始め、新たに2地域の「棚田カード」を作成し、当該地域の情報や魅力等を積極的に発信する。
	40	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 緊急消雪促進対策事業費補助金	全域	2,464	2,464	0	○消雪の遅れによる農業生産への影響を回避するとともに、農業者の消雪作業に係る費用負担を軽減するため、農業者が組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	41	新規	農林水産部	農林水産整備課	(林道大町林線整備事業) 林道大町林線整備事業	名立区	178,066	134,679	△ 43,387	○林道を開設することにより、沿線における主伐・間伐などの森林整備を促進し、林業の振興を図る。 ・林道舗装工事 L=601m
	42	新規	教育委員会	社会教育課	(上越清里星のふるさと館管理運営費) 上越清里星のふるさと館	清里区	836	3,326	2,490	○施設を活用した天体観測やデジタルプラネタリウム及び全天周番組の上映等を通じて、天文への関心を高め生涯学習振興につなげる。
	43	新規	教育委員会	スポーツ推進課	(体育施設等管理運営費) 柿崎区体育施設管理運営費	柿崎区	44,390	53,456	9,066	○柿崎総合体育館等5施設の適切な管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供する。
	44	新規	ガス水道局	経営企画課	(水道事業) 浄水施設維持管理業務	全域	33,460	29,372	△ 4,088	○浄水設備の点検整備を計画的に行うことで安定的な水づくりを行う。
	45	新規	ガス水道局	経営企画課	(水道事業) 配水施設維持管理業務	全域	87,927	81,146	△ 6,781	○安全で安定した給水を行うため、配水施設の点検整備等を行い施設の長寿命化を図る。
46	新規	ガス水道局	経営企画課	(水道事業) 水道管修繕業務委託	全域	65,739	62,265	△ 3,474	○水道管の漏水及び給水に係る事故の未然防止と拡大防止を図る。	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
健康・福祉の促進	1	新規	健康福祉部	福祉課	(移動支援事業) 福祉バス運行業務委託	全域	10,648	14,908	4,260	○リフト付き福祉バスを運行し、一般の交通機関を利用することが困難な心身に障害のある人の団体での外出を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	2	新規	健康福祉部	福祉課	(移動支援事業) タクシー利用料金等助成事業	全域	96,122	101,745	5,623	○障害のある人の余暇活動や社会参加に係る交通費の一部を助成する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	3	継続	健康福祉部	生活援護課	(要援護世帯除雪費助成事業) 要援護世帯除雪費助成事業 【再掲】	全域	58,798	59,293	495	○自らの力で除雪することが困難な要援護世帯への除雪作業に要する費用の一部助成を通して、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	4	継続	健康福祉部	地域医療推進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	4,249	4,228	△ 21	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。
	5	新規	健康福祉部	地域医療推進課	(診療所特別会計) 国保診療所の開設(牧診療所、くろかわ診療所、吉川診療所、清里診療所)	複数区	432,668	408,685	△ 23,983	○国保診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。 ・該当区: 牧区、柿崎区、吉川区、清里区
	6	新規	健康福祉部	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 診療所の開設(中ノ俣診療所)	金谷区	7,641	9,538	1,897	○中ノ俣診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。
	7	継続	健康福祉部	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援 【再掲】	金谷区	3,423	3,135	△ 288	○中ノ俣地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。
	8	新規	健康福祉部	地域医療推進課	(大島診療所管理運営費) 診療所の開設(大島診療所)	大島区	32,178	32,085	△ 93	○大島診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。
	9	新規	健康福祉部	地域医療推進課	(清里歯科診療所管理運営費) 診療所の開設(清里歯科診療所)	清里区	21,326	18,005	△ 3,321	○清里歯科診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。
	10	新規	健康福祉部	地域医療推進課	(安塚診療所管理運営費) 診療所の開設(安塚診療所)	安塚区	24,596	35,843	11,247	○安塚診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。
	11	新規	健康福祉部	高齢者支援課	(日常生活用具助成事業) 緊急通報装置貸与	全域	31,339	31,861	522	○常時安否の確認を要する高齢者等に緊急通報装置を貸与し、不安の解消と緊急時における適切な対応を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額
	12	新規	健康福祉部	高齢者支援課	(ゲートボールハウス等管理運営費) ゲートボールハウス等管理運営費	複数区	2,504	2,474	△ 30	○ゲートボールハウスの管理運営により高齢者の交流、健康づくりの環境整備を図る。 ・該当区: 金谷区(高田西)、安塚区、牧区
	13	新規	健康福祉部	高齢者支援課	(ふれあいランチサービス事業) ふれあいランチサービス事業	全域	84,581	75,803	△ 8,778	○一人暮らし高齢者等にバランスのとれた食事を提供するとともに、定期的な安否確認を行うことにより、健康で自立した生活ができるよう支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	14	継続	健康福祉部	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 生活支援ハウス運営費(牧区) 【再掲】	牧区	5,610	4,619	△ 991	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員20人

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
健康・福祉の促進	15	新規	健康福祉部	高齢者支援課	(高齢者外出支援事業) 高齢者外出支援事業	全域	16,708	17,556	848	○高齢者にタクシー等の利用料金の一部を助成することにより、高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症の予防を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額
	16	新規	健康福祉部	健康づくり推進課	(母子保健事業) 妊婦一般健康診査等事業	全域	109,657	117,659	8,002	○妊婦一般健康診査費用を公費負担することにより、積極的な健診受診を勧奨し、安心して妊娠・出産を迎えられるよう支援する。また、妊娠・出産・育児の正しい知識を学び、流産・妊娠高血圧症候群の予防等に努めるとともに、妊娠期から子どもの成長や発達・発育について考える機会を持ち、子どもがすこやかに育つことができるよう支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	17	新規	健康福祉部	健康づくり推進課	(母子保健事業) 乳幼児健康診査等事業	全域	58,197	54,682	△ 3,515	○上越市第2次健康増進計画の生涯を通じた健康づくりの推進についての取組に基づき、保護者が子どもの成長発達に関する学習ができる場を提供し、自ら子どもの育ちを確認できるよう適切な時期に健康診査を実施する。さらに、疾病・異常の早期発見に努めるとともに、発育発達に応じた支援を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	18	新規	健康福祉部	健康づくり推進課	(訪問指導事業) 訪問指導事業	全域	19,304	2,144	△ 17,160	○健康診査等の結果から生活習慣病を発症するリスクがあると判定された人に、訪問指導を実施することにより、自らの体の状態を理解した上で食生活や身体活動等の生活習慣を振り返り、生活習慣病の発症と重症化の予防のための行動ができるようにする。 ※予算額は市全域に係る予算額
	19	新規	健康福祉部	健康づくり推進課	(子どもの予防接種事業) 子どもの予防接種事業	全域	424,103	413,464	△ 10,639	○様々な疾病に対する予防接種を実施し、感染のおそれのある疾病の発生とまん延を防ぎ、公衆衛生の向上を図る。 ○感染症予防を推進するため、市民の理解を得ながら接種率の向上を目指す。 ※予算額は市全域に係る予算額
	20	新規	健康福祉部	健康づくり推進課	(保健指導事業) 生活習慣病予防対策事業	全域	44,384	22,402	△ 21,982	○上越市第2次健康増進計画に基づき、生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に気付くことができるよう保健指導を行うことで、高血圧や糖尿病等の生活習慣病予防と脳血管疾患や虚血性疾患、慢性腎臓病等の重症化予防を図り、「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を目指す。 ※予算額は市全域に係る予算額
	21	継続	健康福祉部	すこやかなくらし包括支援センター	(子どもの育ち支援事業) すこやかな育ち総合支援事業	全域	197	152	△ 45	○家庭における保護者の子どもを育てる力を高めるため、子どもの成長過程に応じた親子間のコミュニケーションを学ぶ機会を設けるほか、子どもの特性に応じた関わり方を学ぶ学習会を実施する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	22	新規	健康福祉部	すこやかなくらし包括支援センター	(子どもの育ち支援事業) 子どもの虐待予防推進事業	全域	19,303	20,824	1,521	○児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	23	新規	こども・子育て部	こども政策課	(子育てひろば運営事業) 子育てひろば運営事業	全域	111,754	114,610	2,856	○子育て中の保護者や乳幼児に、地域で安心して過ごす場を提供し、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、保護者の不安の軽減を図り、楽しく子育てができる環境づくりを推進する。 ※予算額は市全域に係る予算額

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
健康・福祉の促進	24	新規	こども・子育て部	こども政策課	(児童館運営費) 児童館運営費	全域	5,141	3,999	△ 1,142	○児童が仲間づくりや自発的な活動を通して、心身ともにすこやかに成長する環境を整える。 ・施設名: 諏訪児童館、名立児童館 ※予算額は市全域に係る予算額
	25	新規	こども・子育て部	こども政策課	(妊産婦・子ども医療費助成事業) 妊産婦・子ども医療費助成事業	全域	718,821	716,199	△ 2,622	○子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療を促進する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	26	新規	こども・子育て部	こども政策課	(子育て支援事業) 子育てジョイカード事業	全域	719	388	△ 331	○多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、企業の協力を得て商品の割引等各種サービスを提供する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	27	新規	こども・子育て部	幼児保育課	(公立保育所運営費) 通園バス運営事業	谷浜・桑取区	12,444	4,630	△ 7,814	○たにはま保育園通園バスを更新し、児童を安全に輸送する。
	28	新規	こども・子育て部	幼児保育課	(特別保育事業) 延長・一時保育等事業等	複数区	484,956	483,141	△ 1,815	○保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育サービスを提供する。 ・該当区: 金谷区、吉川区、名立区、三和区
	29	新規	こども・子育て部	幼児保育課	(こども発達支援センター事業) 児童発達支援事業	全域	23,261	19,752	△ 3,509	○子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、保育園等と連携し、発達に遅れ等のある子どもの療育などの支援を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	30	継続	農林水産部	農村振興課	(ろばた館管理運営費) ろばた館管理運営費	名立区	25,629	25,493	△ 136	○余暇活動や心身の健康増進、世代を超えた交流の場として住民の連帯意識やコミュニティの活性化を図るための拠点施設として、ろばた館の適切な管理と効率的な運営を行う。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
教育の振興	1	新規	教育委員会	教育総務課	(教育委員会事務費) 学校適正配置の推進	全域	98	95	△ 3	○子どもたちにとって望ましい学習環境を実現するため、複式学級が存在又は今後発生が見込まれる学校の保護者・地域の意向を踏まえ、隣接する学校との統合や合同授業の実施、ICT機器の活用等に取り組む。 ※予算額は市全域に係る予算額
	2	新規	教育委員会	教育総務課	(小学校市単独事業) 小学校市単独事業	複数区	1,760	14,725	12,965	○エアコン設置やトイレの洋式化改修等を行う。 ・対象区:安塚区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区
	3	新規	教育委員会	教育総務課	(学校給食費) 学校給食費	全域	1,619,402	1,643,418	24,016	○栄養バランスのとれた安全安心でおいしい給食を安定的に提供することを目的とし、衛生管理、異物混入対策、アレルギー対応の徹底を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額
	4	継続	教育委員会	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	163,373	206,250	42,877	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区 ※令和6年度予算額は桑取線バス負担金+対象地域10区の小事業費の合計額(スクールバス運行委託費のほか、スクールバス購入費、維持費を含む)
	5	継続	教育委員会	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費、特別支援学校への通学経費の支援	全域	18,355	19,238	883	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	6	新規	教育委員会	学校教育課	(小学校夢・志チャレンジ スクール事業) 小学校夢・志チャレンジ スクール事業	全域	24,543	28,624	4,081	○各学校が学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む。 ※予算額は市全域に係る予算額
	7	継続	教育委員会	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費、特別支援学校への通学経費の支援	全域	24,463	18,064	△ 6,399	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	8	新規	教育委員会	学校教育課	(中学校夢・志チャレンジ スクール事業) 中学校夢・志チャレンジ スクール事業	全域	8,628	9,007	379	○各学校が学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む。 ※予算額は市全域に係る予算額

4. 産業の振興

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							2,609,669	2,608,129	△ 1,540		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
産業の振興	1	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同 組合事業	清里区	10,839	7,832	△ 3,007	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立した労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。	
	2	新規	産業部	産業政策課	(勤労者福祉事業) 勤労者福祉支援事業負 担金及び補助金	全域	1,299	1,299	0	○市内中小企業等で働く勤労者の交流や学習活動への支援を通じて、勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを図る。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	3	新規	産業部	産業政策課	(勤労者福祉事業) 勤労者福祉事業貸付金	全域	19,503	4,975	△ 14,528	○住宅を建築又は購入しようとする勤労者に必要な資金を低利で貸し付けることにより、勤労者の住宅建築等を促進し、居住環境の安定及び向上に資することを目的とし、平成16年度までに新潟県労働金庫を通して貸付けた住宅建築資金の貸付残高の一部割合の金額を労働金庫へ預託する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	4	新規	産業部	産業政策課	(技能労働者育成事業) 上越人材ハイスクール施 設管理運営事業	全域	13,396	34,077	20,681	○中小企業等で働く技能労働者に職業訓練の場を提供し、技術・技能の伝承と向上を支援するため、上越人材ハイスクールの管理・運営を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	5	継続	産業部	産業政策課	(雇用対策事業) 就労促進家賃補助金	全域	6,612	9,746	3,134	○労働力の確保による市内経済の安定を図るため、市内の中小企業等に就職し、アパート等を賃借した市外からの転入者又は市内在住の初めて就労する人に対し、家賃の一部を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	6	新規	産業部	産業政策課	(雇用対策事業) ワーク・ライフ・バランス推 進企業利子補給補助金	全域	56	56	0	○ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に対し、利子補給補助を行い、働きやすい職場環境を整えることで、企業の魅力向上や人材確保・定着につなげる。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	7	新規	産業部	産業政策課	(雇用対策事業) ワーク・ライフ・バランス推 進企業認定費補助金	全域	0	300	300	○ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に対し、国制度の認定手続に要する経費の補助を行い、働きやすい職場環境を整えることで、企業の魅力向上や人材確保・定着につなげる。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	8	新規	産業部	産業政策課	(産業振興総務管理費) 商工団体補助金	全域	45,326	45,267	△ 59	○市内商工会が行う経営改善普及事業を始めとした各種事業を支援することにより、商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	9	新規	産業部	産業政策課	(中小企業融資支援事 業) 審査・預託事務	全域	235,520	136,755	△ 98,765	○中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金を供給することにより、資金繰りの安定及び設備投資の促進を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	10	新規	産業部	産業政策課	(中小企業融資支援事 業) 信用保証協会保証料補 助金(通常分)	全域	7,488	7,198	△ 290	○市制度資金及び新潟県制度資金の一部を信用保証協会の保証付きで利用する中小企業者等が新潟県信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部を市が負担する。 ※予算額は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	11	新規	産業部	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 信用保証協会保証料補助金(新型コロナウイルス・物価高騰等分)	全域	27,500	25,198	△ 2,302	○新潟県制度資金の一部を信用保証協会の保証付きで利用する中小企業者等が新潟県信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部を市が負担する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	12	新規	産業部	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 信用保証協会保証料補助金(震災対応分)	全域	0	8,600	8,600	○新潟県制度資金の一部を信用保証協会の保証付きで利用する中小企業者等が新潟県信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部を市が負担する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	13	新規	産業部	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 経営改善支援資金に係る損失補償	全域	2,014	1,017	△ 997	○中小企業者等の資金繰りの安定のため、市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、同保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した場合、その損失の一部を市が負担する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	14	新規	産業部	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	全域	400	800	400	○小規模事業者が設備投資を行う際の融資の借入利子の一部を補助する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	15	新規	産業部	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 新型コロナウイルス・物価高騰等対策利子補給補助金	全域	32,500	32,500	0	○中小企業者等が新潟県セーフティネット資金等の制度融資を利用する場合に借入利子の一部(1%、最大2年分の利子相当額)を市が補助する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	16	新規	産業部	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 能登半島地震対策利子補給補助金	全域	0	5,351	5,351	○令和6年能登半島地震の影響を受けて経営に支障を来している中小企業者等の経営の安定を図るため、中小企業者等が、県の対象制度融資を利用する際に支払う利子の一部を市が補助する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	17	継続	産業部	産業政策課 (商業・中心市街地活性化推進室)	(中小企業振興対策費) 中小企業者等イノベーション推進補助金	全域	50,000	47,500	△ 2,500	○新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、DXの推進など中小企業者の経営革新に資する新たな取組に要する経費の一部を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	18	継続	産業部	産業政策課 (商業・中心市街地活性化推進室)	(商業振興支援事業) 地域商業活性化事業補助金	全域	25,000	43,000	18,000	○商店街や商工団体等が取り組む収益力向上に持続的な効果が見込まれる事業、または直接的な売上増加に効果が見込まれる事業を支援することにより、商店街等の活性化及び商業振興を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額
	19	継続	産業部	産業政策課 (商業・中心市街地活性化推進室)	(商業振興支援事業) 空き店舗等利用促進事業(13区対応型)	複数区	1,000	1,000	0	○13区の商業地の空き店舗や空き家を活用し、商業施設の出店や事務所の開設を行う事業者に対し、改装費の一部を支援する。 ・対象区:安塚区、蒲川原区、大島区、牧区、柿崎区、大潟区、頸城区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、三和区、名立区
	20	新規	産業部	上越ものづくり振興センター	(新産業振興事業) 上越ものづくり振興センター運営事業	全域	5,083	5,994	911	○市内のものづくり企業の経営基盤の強化や技術の高度化等を図るため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口として、ネットワーク構築、人材育成等の施策を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	21	新規	産業部	上越ものづくり振興センター	(新産業振興事業) 中小企業研究開発支援事業	全域	5,909	6,691	782	○市内ものづくり企業における新製品や新技術の開発等に要する経費の一部を補助する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	22	新規	産業部	上越ものづくり振興センター	(新産業振興事業) メイド・イン上越推進事業	全域	3,934	4,390	456	○市内ものづくり企業等が開発した優れた商品を「メイド・イン上越」として認証し、販路開拓・販売促進を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	23	新規	産業部	上越ものづくり振興センター	(ものづくり産業活性化事業) 企業支援コーディネート事業	全域	5,005	5,248	243	○市内ものづくり企業での研究開発や販路拡大等に資する産学・産産連携等を促すためのマッチングを行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	24	新規	産業部	上越ものづくり振興センター	(ものづくり産業活性化事業) 上越ものづくり企業データベース事業	全域	367	301	△ 66	○市内ものづくり企業の商品や技術、設備等の情報をインターネットで検索できるホームページを運営する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	25	新規	産業部	上越ものづくり振興センター	(ものづくり産業活性化事業) 人材育成事業	全域	479	689	210	○市内ものづくり企業の社員等の資質や技術の向上を図るための各種研修を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	26	新規	産業部	上越ものづくり振興センター	(企業振興事業) 見本市等出展事業補助金	全域	1,747	2,900	1,153	○市内ものづくり企業等が見本市等に出展する際の経費の一部を補助する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	27	新規	産業部	上越ものづくり振興センター	(企業振興事業) 中山間地域振興作業施設事業	清里区	172	71	△ 101	○地域農産物の加工用施設の貸付けにより、地域農産物の加工販売による地産地消を推進及び地域雇用の確保を図る。
	28	新規	産業部	産業立地課	(企業誘致促進事業) 企業誘致促進事業	全域	80,407	77,762	△ 2,645	地域経済の活性化のため、当市の特性をいかせる企業の誘致活動や産業団地等に進出した企業を含む市内企業に対する事業活動のフォローアップなどを行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	29	継続	農林水産部	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業推進事業 【再掲】	全域	50,616	54,932	4,316	○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組を行う。併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ○有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得及び農業生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に係る経費を支援する。 ○河川堤防等の雑草地から隣接水田に飛来するカラムシ類の加害による米の品質低下を防ぐため、河川敷の草木・雑草の刈払い等を実施する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	30	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業	全域	9,155	5,494	△ 3,661	○地域おこし協力隊員を1人採用し、営農に必要な知識や技術の習得等に向けた研修や実践活動を市内の先進農家等と連携して取り組み、担い手を育成するとともに、自分に合った営農モデルや就業場所を選択できる仕組みとすることで、任期後の就農の安定と当市への定住につなげる。 ※予算額は市全域に係る予算額
	31	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域計画策定推進事業	全域	2,240	3,374	1,134	○高齢化・人口減少が進行し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されることから、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けて、地域の農業者と関係機関・団体等が話し合いを行い、その結果を計画として取りまとめる。 ※予算額は市全域に係る予算額
	32	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者育成総合対策事業	全域	21,099	30,836	9,737	○地域農業の担い手不足解消に向けて、農業への人材の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する新規就農者(親元就農を含む)に対して、経営発展のための機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
33	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	全域	9,944	10,684	740	○強い経営体の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う担い手の確保・育成や、新規就農者のサポート、農業法人の設立などの取組に要する経費を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	34	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農業振興公社運営費補助金	複数区	5,850	5,850	0	○中山間地域における農業の中核的な役割を担う農業振興公社について、経営状況を踏まえ運営を支援する。 ・対象区: 浦川原区、大島区
	35	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農業次世代人材投資事業	全域	3,005	4,202	1,197	○次代の農業を担う農業者の就農後の定着を支援し、担い手の育成を図るため、新規就農者に就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	36	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業	全域	10,523	8,482	△ 2,041	○新規就農先として当市が選ばれるよう、農業求人サイトを活用し、「上越市の農業」の魅力をPRする。 ○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	37	新規	農林水産部	農村振興課	(農林水産業融資支援事業) 農林水産業振興資金等利子及び保証料助成補助金	全域	0	1,481	1,481	○令和6年能登半島地震により農林水産業施設や資機材等に被害を受け、経営を継続するために資金調達を行う農林水産業者に対して、融資実行後2年間の借入利子及び保証料負担をゼロ又は軽減する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	38	継続	農林水産部	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱	金谷区	4,752	4,752	0	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。
	39	継続	農林水産部	農村振興課	(安塚地域産業振興施設管理運営費) 安塚地域産業振興施設管理運営費	安塚区	10,495	8,320	△ 2,175	○地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大により地域のにぎわいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与するため、雪だるま物産館、樽田そば処、雪中貯蔵施設の適切な管理と効率的な運営を行う。
	40	継続	農林水産部	農村振興課	(アグリビジネス創出支援事業) 6次産業化支援事業	全域	950	2,302	1,352	○雇用の創出や地場農産物の生産拡大、所得向上を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	41	拡充	農林水産部	農村振興課	(農産物販売促進事業) 積極的な地場農産物の販売促進事業	全域	8,035	6,927	△ 1,108	○農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。 ○農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家の活用など、農林水産物等の販売力強化に必要な経費の一部を支援する。 ○農業者等が自ら販売する取組を更に促進するため、農林水産物等の付加価値向上を目的とした商標登録や認証取得などに要する経費等のほか、雪室を活用した学校給食用野菜等の保管に要する経費を新たに支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	42	継続	農林水産部	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業	吉川区	1,205	1,242	37	○産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。 ・対象区: 吉川区

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	43	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化対 策事業) 将来ビジョン実践事業費 補助金	複数区	2,000	3,500	1,500	○農地利用や地域農業の方向性を定 めた「将来ビジョン」の実現を後押しす るため、取組の本格的な実施に先 立って行う準備や試行的な取組を始 め、中心的役割を担う組織体制の構 築に要する経費を支援する。 ・該当区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川 原区、大島区、柿崎区、吉川区、板倉 区、名立区 ※「将来ビジョン」の実現に向けた取 組支援として、「中山間地域元気な農 業づくり推進員による活動支援」とも に、資金・人材育成の両面で後押しす る。
	44	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化対 策事業) 中山間地域元気な農業 づくり推進員による活動 支援	全域	12,383	13,188	805	○農業の専門的な知識を有する中山 間地域元気な農業づくり推進員が担 当地域において、「将来ビジョン」に基 づく取組を手助けするとともに、そば・ 山菜等の振興作物の栽培指導や助 言を行う。
	45	拡充	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化対 策事業) 棚田米の販売促進活動 等の取組	全域	2,051	3,783	1,732	○棚田米の販売強化と自ら売力を 育成するため、引き続き、意欲ある農 業者等が行うマーケティング活動等を 支援するとともに、首都圏等において 上越産の棚田米の認知度向上に向け た宣伝活動を展開するため、市独自 のPR動画やポスターを作成する。
	46	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化対 策事業) 棚田地域振興事業 【再掲】	全域	293	534	241	○人口減少、高齢化の進展等により、 荒廃の危機に直面している棚田の保 全を図るとともに、多様な主体の参画 の下、棚田を核とした地域振興活動を 促進するため、棚田地域振興協会の 運営を始め、新たに2地域の「棚田 カード」を作成し、当該地域の情報や 魅力等を積極的に発信する。
	47	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化対 策事業) 緊急消雪促進対策事業 費補助金 【再掲】	全域	2,464	2,464	0	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を回避するとともに、農業者の消雪 作業に係る費用負担を軽減するた め、農業者が組織する団体等が行う 消雪促進対策に要する経費を支援す る。 ※予算額は市全域に係る予算額
	48	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化対 策事業) 中山間地域振興作物生 産拡大事業	全域	3,824	2,989	△ 835	○農地の保全と農業生産活動を維持 するため、水稻の作付けが困難となっ た農地に、山菜やそばなどの振興作 物を継続して栽培する農業者等を支 援する。
	49	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化対 策事業) 中山間地域等直接支払 交付金	全域	631,798	636,639	4,841	○荒廃農地の発生防止と農業が有す る多面的機能の増進を図るため、中 山間地域の集落等が取り組む農業生 産活動等を支援する。
	50	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化対 策事業) 農林県単事業費補助(中 山間地域)	複数区	0	6,084	6,084	○中山間地域における生産体制の整 備や継続的な営農体制の構築に向け た取組を推進するため、農地所有適 格法人が行う機械整備に要する経費 を支援する。 ・該当区:板倉区、清里区
	51	拡充	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(農作物鳥獣被害防止対 策事業) 農作物鳥獣被害防止対 策事業	全域	8,578	9,959	1,381	○イノシシを中心とした農地・農作物 被害の早期根絶を図るため、上越市 鳥獣被害防止対策協議会との連携の 下、引き続き、「出没しにくい環境づく り」、「電気柵による侵入防止」、「加害 個体の捕獲」の3つの対策を柱に取組 を推進するとともに、鳥獣捕獲の担い 手を確保・育成する。 ○捕獲活動における労力負担の軽減 と効率的な捕獲活動を実現するため、 ICTやドローン技術を活用した「ス mart捕獲」を本格導入するほか、ジ ビエの利活用を推進するため、狩猟 者と飲食店関係者を対象とした学習 会の開催など、需要と供給の拡大に 向けた新たな取組に着手する。 ※予算額は市全域に係る予算額
52	継続	農林水産部	農林水産整備 課	(農業用施設等維持管理 費) 機械借上げ支援・原材料 支給	全域	2,726	2,998	272	○地域住民が共同で行う農業用施設 の改良及び補修に対し、原材料の支 給や機械借上げに要する経費の支援 を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	53	継続	農林水産部	農林水産整備課	(農業用施設等維持管理費) 多面的機能支払補助金 【再掲】	全域	931,134	931,331	197	○地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。 ※予算額は市全域に係る予算額
	54	新規	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 県営経営体育成基盤整備事業	複数区	65,570	115,431	49,861	○県営経営体育成基盤整備事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:金谷区、大湊区、吉川区、清里区 ・対象地区:飯、東湊、原之町、北野、清里第一、清里第二、清里第三、朝日池北部、 ・主な事業:区画整理、事業計画、換地業務
	55	新規	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 県営ため池等整備事業	複数区	66,650	23,830	△ 42,820	○県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:金谷区、浦川原区、牧区、頸城区、吉川区、板倉区、清里区 ・対象地区:下馬場池、古川、山本、大久保、坊ヶ池、針、棚広、仲伝尻下、南沢、町田、大岩、大滝、上ノ山、浦川原・頸城 ・主な事業:測量・実施設計・堤体工
	56	新規	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	複数区	80,000	80,000	0	○県営基幹水利施設ストックマネジメント事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:柿崎区、吉川区 ・対象地区:赤川 ・主な事業:排水路整備
	57	新規	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 県営かんがい排水事業	複数区	7,500	10,060	2,560	○県営かんがい排水事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:浦川原区、牧区、頸城区 ・対象地区:頸城、宮口頭首工 ・主な事業:用排水施設整備、事業計画
	58	新規	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 県営中山間地域農業農村総合整備事業	複数区	28,779	24,350	△ 4,429	○県営中山間地域農業農村総合整備事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、清里区 ・対象地区:東頸北部、牧、上中條 ・主な事業:調整池工、用水路工、暗渠排水、事業計画
	59	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 県単農業農村整備事業	複数区	13,816	39,006	25,190	○農村地域の活性化を図るため、農道や農業用排水施設等を整備する。 ・対象区:大島区、柿崎区、中郷区、名立区 ・農道法面保護工事 ・ゲート制御盤取替工事 ・用地測量・調査委託 一式 ・実施設計委託 一式 ・農道舗装 L=65m
	60	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 県営農道橋等保全対策事業	谷浜・桑取区	2,000	8,000	6,000	○県営農道橋等保全対策事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:谷浜・桑取区 ・対象地区:上越2期地区(西戸野地区) ・主な事業:橋梁補修
	61	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 団体営調査設計事業	金谷区	7,667	6,072	△ 1,595	○県営土地改良事業の事業化のため、必要な調査設計を行う。 ・対象区:金谷区 ・構想設計委託 一式
	62	拡充	農林水産部	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林整備活用推進事業 【再掲】	全域	6,697	5,488	△ 1,209	○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化とともに、ICTを活用したスマート林業の導入を図る。 ・保育間伐 A=10.2ha ・スマート林業導入効果調査 2か所 ※予算額は市全域に係る予算額
63	継続	農林水産部	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金 【再掲】	全域	14,314	17,028	2,714	○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、私有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成する。 ※予算額は市全域に係る予算額	

5. 定住の促進

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							174,571	196,229	21,658		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
定住の促進	1	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用した集落支援	複数区	58,836	64,940	6,104	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区:浦川原区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区	
	2	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同組合事業 【再掲】	清里区	10,839	7,832	△ 3,007	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立した労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。	
	3	新規	総合政策部	多文化共生課	(若者活躍推進事業) 定住促進奨学金貸付事業	全域	2,819	2,893	74	○市内に居住し、市外の大学等へ公共交通機関を利用して通学する30歳未満の学生に対し、通学に要する定期券購入費の合計額(1月あたり6万円上限)を貸し付ける。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	4	継続	総合政策部	多文化共生課	(移住定住対策事業) 上越市ふるさと暮らし支援センター	全域	7,325	7,350	25	○関係機関等と連携した相談対応とあわせて、SNS等を活用した魅力の発信や当市の暮らしを体験できる移住体験ツアーを実施する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	5	継続	総合政策部	多文化共生課	(移住定住対策事業) 移住定住応援家賃補助金	全域	2,610	4,790	2,180	○若者や子育て世代の移住定住を応援するため、市外から移住し市内に主たる事務所を設けた個人事業主等、又は市外から移住した就労者の賃貸住宅の家賃の一部を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	6	継続	総合政策部	多文化共生課	(移住定住対策事業) 移住定住応援住宅取得費補助金	全域	21,900	27,550	5,650	○若者や子育て世代の移住定住を応援するため、市外から移住し市内で住宅を取得した人の住宅取得費の一部を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	7	継続	都市整備部	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家定住促進利活用補助金	全域	4,200	4,200	0	○市外からの移住に伴い購入した空き家のリフォームに要する費用の一部を補助する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	8	継続	都市整備部	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 定住促進生家等利活用補助金	全域	3,400	3,400	0	○自分の生家等又は親の生家等に、市外から移住又は市内転居する際に行うリフォームに要する費用の一部を補助する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	9	継続	都市整備部	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家活用のための家財道具等処分費補助金	全域	100	100	0	○上越市空き家情報バンクに登録してある空き家の所有者又は購入者(県外からの移住者に限る)が行う家財道具等の処分に要する費用の一部を補助する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	10	継続	産業部	産業政策課	(雇用対策事業) 移住・就業支援金	全域	31,500	44,700	13,200	○移住に伴う経済的負担を軽減するため、東京圏から市内へ移住し、県内の企業等へ就業した人、又は起業した人等に支援金を支給する。 ※予算額は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
定住の促進	11	継続	産業部	産業政策課	(雇用対策事業) 就労促進家賃補助金 【再掲】	全域	6,612	9,746	3,134	○労働力の確保による市内経済の安定を図るため、市内の中小企業等に就職し、アパート等を賃借した市外からの転入者又は市内在住の初めて就労する人に対し、家賃の一部を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	12	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業 【再掲】	全域	9,155	5,494	△ 3,661	○地域おこし協力隊員を1人採用し、営農に必要な知識や技術の習得等に向けた研修や実践活動を市内の先進農家等と連携して取り組み、担い手を育成するとともに、自分に合った営農モデルや就農場所を選択できる仕組みとすることで、任期後の就農の安定と当市への定住につなげる。 ※予算額は市全域に係る予算額
	13	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業 【再掲】	全域	10,523	8,482	△ 2,041	○新規就農先として当市が選ばれるよう、農業求人サイトを活用し、「上越市の農業」の魅力をPRする。 ○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等を支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	14	継続	農林水産部	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱 【再掲】	金谷区	4,752	4,752	0	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。

6. 地域間交流の推進

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							1,411,910	2,138,880	726,970		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
交通通信体系の整備	1	継続	総合政策部	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など 【再掲】	全域	96,746	107,489	10,743	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	2	拡充	総合政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業など 【再掲】	複数区	19,587	40,808	21,221	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、頸城区、板倉区、清里区、名立区 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対する支援を拡充する。 ・対象区:金谷区、柿崎区、三和区、中郷区 ○オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを運行する。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、板倉区(導入に向けた準備) ※安塚区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「バス運行対策費補助金」に、大島区及び牧区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「スクールバス等運行事業」に計上 ※予算額は中山間地域以外の地域における事業費を含む。	
	3	継続	総合政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金 【再掲】	全域	442,403	459,030	16,627	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期58系統、後期55系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付する。 ※予算額は市全域に係る予算額	
	4	継続	総合政策部	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(浦川原区) 【再掲】	浦川原区	5,364	5,765	401	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	
	5	継続	総合政策部	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(大島区) 【再掲】	大島区	2,348	2,152	△ 196	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	
	6	継続	健康福祉部	地域医療推進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	4,249	4,228	△ 21	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。	
	7	継続	健康福祉部	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援 【再掲】	金谷区	3,423	3,135	△ 288	○中ノ俣地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	
	8	継続	教育委員会	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	163,373	206,250	42,877	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区 ※令和6年度予算額は桑取線バス負担金+対象地域10区の小事業費の合計額(スクールバス運行委託費のほか、スクールバス購入費、維持費を含む)	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
交流人口の拡大	1	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進 事業補助金	全域	750	750	0	○集落づくり推進員及び集落支援担 当者の支援を得て、集落等の維持・活 性化について住民自らが話し合い、 集落出身者等と連携してその実現に 向けた活動等に主体的に取り組む集 落を支援する。
	2	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業 【再掲】	全域	384	403	19	○企業や団体、個人に対してボラン ティア活動を呼び掛け、地域貢献活 動を通じて集落・地区において不足す る労力を補完するとともに、市民全体 で中山間地域の公益的機能を支えて いく意識を醸成する。
	3	新規	文化観光部	観光振興課	(雪国文化村リゾート推進 事業) 雪国文化村リゾート推進 事業	安塚区	613,800	1,243,600	629,800	○通年型リゾート施設として、スキー シーズンの魅力度の向上及び集客力 の増加を図るため、第2リフトを更新す る。
	4	継続	文化観光部	観光振興課	(観光企画費) 灯の回廊事業	複数区	6,172	6,716	544	○四季の中で上越市への来訪者が少 ない冬の誘客促進につなげるため、 各区の雪灯りイベントをつなぎ合わせ た一体的なPRを行い、冬の一大イ ベントにふさわしい規模となるよう、市内 外に広く宣伝・PRする。 ・対象区:高土区、安塚区、浦川原 区、大島区、牧区、三和区、名立区
	5	継続	文化観光部	観光振興課	(観光企画費) 信越トレイル利用促進事 業	複数区	53	57	4	○豊かな自然や文化・歴史が色濃く 残る信越トレイルコースを活用し、市 内への誘客を促すため、イベントやP Rを行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、板 倉区、清里区
	6	継続	文化観光部	観光振興課	(越後田舎体験推進事 業) 田舎体験推進事業	全域	8,203	9,553	1,350	○海・山・大地の豊かな自然や農山漁 村の地域資源、人々の暮らし等をいか した体験型観光を推進し、交流人口 の拡大を図り、地域の活性化を目指 す。 ※予算額は市全域に係る予算額
	7	継続	農林水産部	農村振興課	(農業・農村ネットワーク 事業) 正善寺工房を活動拠点と する地域おこし協力隊員 の委嘱 【再掲】	金谷区	4,752	4,752	0	○地域外の人材を積極的に誘致し、 その定住及び定着を促進するととも に、食と農を通じた中山間地域の振興 を図るため、正善寺工房を活動拠点と する地域おこし協力隊員1人を委嘱 し、農産加工品の開発や販売促進、 郷土料理等の伝統的な食文化の伝承 などを推進する。
	8	継続	農林水産部	農村振興課	(安塚地域産業振興施設 管理運営費) 安塚地域産業振興施設 管理運営費 【再掲】	安塚区	10,495	8,320	△ 2,175	○地域の農林産物や加工品の販売な どによる交流の促進、地域の農林産 物の産地化・ブランド化の推進のほ か、誘客、交流人口の拡大により地域 のにぎわいを創出し、農家所得の向 上と地域の活性化に寄与するため、 雪だるま物産館、樽田そば処、雪中貯 蔵施設の適切な管理と効率的な運営 を行う。
	9	継続	農林水産部	農村振興課	(月影の郷管理運営費) 月影の郷管理運営費	浦川原区	5,234	5,033	△ 201	○農村地域の活性化に向け、農業体 験と地域食材をいかした食を提供す ることにより、都市と農村の交流を促進 するとともに、地域のコミュニティ活動 の拠点として、月影の郷の適切な管理 と効率的な運営を行う。
	10	継続	農林水産部	農村振興課	(六夜山荘管理運営費) 六夜山荘管理運営費	安塚区	1,699	2,791	1,092	○農村地域の活性化を図る拠点とし て、農業体験と地域食材を使用した郷 土料理の提供、独自イベントの実施に より、都市と農村の交流を促進すると ともに、六夜山荘の適切な管理と効率 的な運営を行う。
	11	継続	農林水産部	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業 【再掲】	吉川区	1,205	1,242	37	○産地の知名度向上と信頼性を確保 し、当市の安全・安心な農産物等の販 売促進を図るため、都市生協組合員 と生産者との顔の見える関係が維持 できるようオンライン交流会を含めた産 地交流事業を実施する。 ・対象区:吉川区
	12	新規	農林水産部	農林水産整 備課	(森林施設等管理運営 費) 南葉高原キャンプ場管理 運営費 【再掲】	金谷区	13,136	9,276	△ 3,860	○地域の豊かな自然に触れる憩いの 場を提供するとともに、市民の休養、 健康増進等を図るため、適切な維持 管理及び運営を行う。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
交流人口の拡大	13	新規	農林水産部	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 菖蒲高原緑地休養広場 管理運営費 【再掲】	大島区	5,655	6,569	914	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。
	14	新規	農林水産部	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) やすらぎの森大島管理 運営費 【再掲】	大島区	229	223	△ 6	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。
	15	継続	教育委員会	スポーツ推進課	(一般スポーツ活動推進事業) えちご・くびき野100kmマ ラソン	全域	2,650	10,738	8,088	○中山間地域での多様な地域間交流を促進するとともに、大会PRを通じ、市内外に中山間地域の魅力等を広く宣伝するために第15回えちご・くびき野100kmマラソンを開催する。 ※予算額は市全域に係る予算額

7. 自主的取組への支援

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							228,408	288,169	59,761		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
集落対策	1	新規	総合政策部	地域政策課	(地域振興事業) 地域振興事業	複数区	32,787	32,609	△ 178	○合併前の旧町村の区域で行っていた地域振興に資する事業等を支援する。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区及び名立区	
	2	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用した集落支援 【再掲】	複数区	58,836	64,940	6,104	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区:浦川原区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区	
	3	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 集落づくり推進員を活用した集落支援	全域	30,723	32,886	2,163	○集落づくり推進員を配置し、集落の巡回や集落の将来像を考える話合いの働き掛けを行うとともに、話合い等により把握した課題の解決に向けた支援を行う。	
	4	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進事業補助金 【再掲】	全域	750	750	0	○集落づくり推進員及び集落支援担当者の支援を得て、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携してその実現に向けた活動等に主体的に取り組む集落を支援する。	
	5	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業 【再掲】	全域	384	403	19	○企業や団体、個人に対してボランティア活動を呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	
	6	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域支え合い体制づくり事業補助金(体制構築支援)	全域	50	50	0	○中山間地域の高齢化率が50%以上の集落における労力不足を補完するため、地域の住民組織やNPO等が行う要支援者を対象とした除雪等ボランティアの派遣事業を支援する。	
	7	継続	総合政策部	地域政策課	(中山間地域振興事業) 緊急除排雪支援	全域	3	3	0	○中山間地域に暮らす住民の安全・安心を確保するため、災害救助法適用時に、既存の支援策の活用によってもなお自力による除雪が困難で、生命や財産に危害が及ぶおそれがある集落に対し、総合事務所の判断により緊急避難的に除雪作業員の派遣や重機の貸与を行う。	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 当初予算 (千円)	令和6年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
地域づくり	1	新規	総合政策部	地域政策課	地域独自の予算事業	全域	40,606	44,201	3,595	○全市的な取組に加え、地域の実情にあった取組を更に実現することで、それぞれの地域の課題を解決し、活力の向上を図る。
	2	継続	総合政策部	地域政策課	(市民活動推進事業) 地域コミュニティ活動サポート事業	全域	150	150	0	○町内会等が抱える課題の解決や地域の活性化に向けた話し合いを支援するファシリテーターを派遣する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	3	拡充	総合政策部	地域政策課	(地域協議会費) 地域協議会の開催	全域	7,434	8,756	1,322	○地域協議会の活動を通じて、地域住民の意見を市政に反映し、市民主体のまちづくりの実現を目指して、自主的な審議事項や諮問事項を審議する会議を開催する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	4	拡充	総合政策部	地域政策課	(地域協議会費) 地域協議会委員研修の実施	全域	2,259	3,544	1,285	○委員が地域の課題解決のための議論を行う上で必要な情報を得るための各種研修を行う。 ※予算額は市全域に係る予算額
	5	継続	総合政策部	地域政策課	(地域協議会費) 地域協議会だよりの発行	全域	3,322	3,082	△ 240	○地域協議会だよりの発行を通じて、地域協議会の活動状況を広く住民に周知する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	6	新規	防災危機管理部	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援 【再掲】	全域	4,569	25,257	20,688	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	7	新規	文化観光部	文化振興課	(上越文化会館管理運営費) 上越文化会館管理運営費	全域	1,725	2,024	299	○学校や町内会・市民団体などが取り組む活動に対し、アーティスト等を紹介するとともに文化・芸術に触れる機会を提供する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	8	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 棚田地域振興事業 【再掲】	全域	293	534	241	○人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、棚田地域振興協議会の運営を始め、新たに「棚田カード」を作成し、当該地域の情報や魅力等を積極的に発信する。
	9	継続	教育委員会	社会教育課	(公民館事業) 公民館主事の配置	全域	29,063	31,170	2,107	○地区公民館に公民館主事を配置することにより、地域の課題やニーズを踏まえた公民館事業を実施するとともに、地域住民が主体的に活動できるよう支援する。
	10	新規	教育委員会	文化行政課	(歴史文化推進費) 文化財等維持管理業務委託	複数区	1,214	837	△ 377	○市内にある文化財及びその周辺環境の維持、管理等を図るため、保存団体や町内会等へ維持管理業務を委託する。 ・対象区:安塚区、牧区、清里区
	11	新規	教育委員会	文化行政課	(歴史文化推進費) 文化財の保存と活用	複数区	920	684	△ 236	○市内にある無形民俗文化財や指定文化財の保存と活用を進めるため、文化財の維持、管理、修理等に要する経費に対し、文化財の所有者や管理者、保存団体等に補助金を交付する。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、牧区、吉川区、板倉区、清里区
	12	新規	教育委員会	文化行政課	(歴史的建造物等整備支援事業) 歴史的建造物等の整備に対する支援	全域	12,803	35,645	22,842	○歴史的建造物等の保存と活用を図るため、歴史的建造物等の整備に対し、文化財の所有者等に補助金を交付する。 ※予算額は市全域に係る予算額
	13	継続	教育委員会	スポーツ推進課	(地域スポーツクラブの育成) 総合型地域スポーツクラブの育成	全域	517	644	127	○スポーツ活動の活動母体となる団体がなく、日常的にスポーツに親しめる環境が整っていない地域にて、いきいきスポーツ教室を実施することで、スポーツ環境の整備と対象地域の生涯スポーツに対する意識の高揚を図る。

令和6年度 当初予算 (千円)
12,895,844

※ 重複する事業は除く